

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 眞一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	15,552,740	15,837,410	32,887,927
経常利益 (千円)	102,690	99,842	594,305
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	71,767	39,919	235,354
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,546	95,464	285,820
純資産額 (千円)	13,604,012	13,643,806	13,801,811
総資産額 (千円)	28,144,161	28,121,627	29,085,234
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	8.82	4.90	28.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	48.2	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,104	1,502,734	396,535
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,743	258,010	646,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,229	880,734	261,760
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,438,729	3,592,060	3,229,557

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	17.28	5.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要により緩やかな回復が見られたものの、欧州の債務問題や新興国経済の伸び悩み、円高の長期化などにより企業業績の下振れが懸念され、先行きの不透明な状況が続いております。個人消費は比較的堅調に推移しましたが、厳しい雇用環境や将来の生活への不安感等を背景とした節約志向が根強く、本格的な回復に至っておりません。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝需要は戻りつつあるものの、デジタル化の進展による印刷物の減少や受注競争の激化による単価の低迷が続き、依然として低調に推移しております。

こうした状況下、当社グループは、お客様の課題解決に向けたソリューション提案を積極的に行うとともに拡印刷の一層の展開を図り、新規顧客の開拓と市場深耕を進めてまいりました。また操業度の低下に対応するため、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進などによる外注費の削減に取り組むなどコスト管理の強化を図って受注拡大に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は158億37百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。利益面では、営業利益1億19百万円（前年同四半期比50.0%増）となりました。しかしながら、持分法投資損失49百万円の計上により、経常利益99百万円（前年同四半期比2.8%減）、四半期純損失39百万円（前年同四半期は71百万円の四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

（印刷事業）

印刷事業では、効果的な新規開拓と市場深耕を進めるためSFA（営業管理支援システム）による進捗管理を強化するとともに、ウェブサイトの構築やタブレット端末などスマートデバイスのコンテンツ制作を強化しお客様のデジタル化ニーズにお応えするほか、ノベルティやイベント企画などの販促支援サービスを推進するなどお客様のさまざまな課題的確な解決を支援するソリューション活動を推進いたしました。このような取り組みの結果、印刷事業の売上高は99億39百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

製造原価の改善に向けコスト管理を強化し、用紙、インクの値上りを抑えるための仕入価格交渉の強化や代替品の検討などを進めたほか、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進による外注費の削減などに取り組んだものの、営業損失は36百万円（前年同四半期は61百万円の営業利益）となりました。

（物販事業）

物販事業の主要販売先である印刷業界が継続的な業績不振にある中、自社ブランド商品の展開を強化するとともに、お客様の付加価値向上につながる提案、省資源・省エネなどの環境配慮型商品の提案を推進してまいりました。こうした取り組みによりOEM機械の販売などが堅調に推移したため、物販事業の売上高は67億85百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。販売管理費の削減や与信管理の強化による不良債権発生抑制などにより、営業利益は1億56百万円（前年同四半期比1億49百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、主に受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ9億63百万円減少し、281億21百万円となりました。

負債の部は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億5百万円減少し、144億77百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少し、136億43百万円となり、自己資本比率は48.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加し、35億92百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少2億52百万円に対し、売上債権の減少14億17百万円や減価償却費3億86百万円があったため15億2百万円の収入(前年同四半期は2億53百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3億43百万円などにより、2億58百万円の支出(前年同四半期は2億20百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少(純減額)による支出6億70百万円などにより、8億80百万円の支出(前年同四半期は3億34百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億33百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	8,781,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹田印刷従業員持株会	名古屋市昭和区白金1丁目11番10号	633	7.21
竹田興産有限公司	名古屋市緑区神沢2丁目401番地	404	4.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	3.98
各務芳樹	名古屋市千種区	344	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	2.73
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	210	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	200	2.27
アイカ工業株式会社	愛知県清須市西堀江2288番地	200	2.27
竹田光伸	名古屋市瑞穂区	199	2.27
竹田光孝	東京都大田区	158	1.80
計		2,940	33.48

(注) 当社保有の自己株式645千株(7.35%)は、表中には含まれておりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,135,000	81,350	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	81,350	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	645,400	-	645,400	7.34
計	-	645,400	-	645,400	7.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,670,697	4,013,011
受取手形及び売掛金	2 9,079,310	2 7,648,764
有価証券	50,000	99,833
商品及び製品	682,324	658,874
仕掛品	298,953	409,056
原材料及び貯蔵品	136,321	117,929
繰延税金資産	382,224	382,224
その他	491,604	564,917
貸倒引当金	154,586	142,422
流動資産合計	14,636,849	13,752,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,151,457	4,068,372
機械装置及び運搬具(純額)	655,012	725,154
土地	5,486,202	5,486,202
リース資産(純額)	364,955	625,446
その他(純額)	173,998	162,902
有形固定資産合計	10,831,626	11,068,078
無形固定資産		
投資その他の資産	367,259	333,981
投資有価証券	1,591,344	1,324,322
繰延税金資産	575,041	609,117
その他	1,845,226	1,655,415
貸倒引当金	762,113	621,477
投資その他の資産合計	3,249,499	2,967,377
固定資産合計	14,448,384	14,369,437
資産合計	29,085,234	28,121,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,411,075	2 6,177,151
短期借入金	1,750,000	1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	742,704	802,248
リース債務	153,840	177,329
未払法人税等	67,293	91,490
賞与引当金	407,096	344,132
その他の引当金	23,200	17,600
その他	2 864,557	2 778,772
流動負債合計	10,419,766	9,468,724
固定負債		
長期借入金	2,431,351	2,301,915
リース債務	330,177	584,537
長期未払金	86,640	83,851
退職給付引当金	1,791,539	1,812,498
資産除去債務	172,324	174,278
その他	51,623	52,014
固定負債合計	4,863,656	5,009,095
負債合計	15,283,423	14,477,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,257,699	10,177,101
自己株式	497,124	497,124
株主資本合計	13,491,941	13,411,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,684	135,677
その他の包括利益累計額合計	195,684	135,677
少数株主持分	114,185	96,785
純資産合計	13,801,811	13,643,806
負債純資産合計	29,085,234	28,121,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,552,740	15,837,410
売上原価	12,755,876	12,968,232
売上総利益	2,796,864	2,869,177
割賦販売未実現利益戻入額	1,076	653
差引売上総利益	2,797,940	2,869,830
販売費及び一般管理費	2,718,145	2,750,122
営業利益	79,795	119,707
営業外収益		
受取配当金	12,275	13,669
受取賃貸料	8,260	8,872
受取保険金	289	770
貸倒引当金戻入額	23,044	20,359
その他	20,386	23,814
営業外収益合計	64,256	67,486
営業外費用		
支払利息	37,792	34,525
持分法による投資損失	-	49,011
その他	3,567	3,815
営業外費用合計	41,360	87,352
経常利益	102,690	99,842
特別利益		
固定資産売却益	1,694	18,008
投資有価証券売却益	833	-
その他	-	227
特別利益合計	2,527	18,235
特別損失		
固定資産処分損	12,930	13,444
投資有価証券評価損	16,245	30,574
退職給付費用	5,675	-
設備移設費用	40,693	11,738
その他	8,581	26,508
特別損失合計	84,124	82,265
税金等調整前四半期純利益	21,093	35,812
法人税等	60,471	71,269
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	81,565	35,457
少数株主利益	9,797	4,462
四半期純利益又は四半期純損失()	71,767	39,919

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	81,565	35,457
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33,018	60,007
その他の包括利益合計	33,018	60,007
四半期包括利益	48,546	95,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,748	99,926
少数株主に係る四半期包括利益	9,797	4,462

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,093	35,812
減価償却費	390,113	386,258
貸倒引当金の増減額（は減少）	39,622	7,175
賞与引当金の増減額（は減少）	51,079	62,964
退職給付引当金の増減額（は減少）	22,296	20,958
受取利息及び受取配当金	15,779	16,718
支払利息	37,792	34,525
為替差損益（は益）	618	1,487
投資有価証券評価損益（は益）	16,245	30,574
投資有価証券売却損益（は益）	833	-
固定資産除売却損益（は益）	11,235	4,563
売上債権の増減額（は増加）	877,518	1,417,642
たな卸資産の増減額（は増加）	214,879	68,261
仕入債務の増減額（は減少）	392,779	252,082
未払消費税等の増減額（は減少）	12,648	5,098
その他	315,204	73,714
小計	368,741	1,584,110
利息及び配当金の受取額	15,665	16,604
利息の支払額	36,969	33,754
法人税等の支払額	94,332	64,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,104	1,502,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,875	9,870
定期預金の払戻による収入	10,110	30,059
固定資産の取得による支出	143,897	343,003
固定資産の売却による収入	2,366	27,262
有価証券の償還による収入	-	50,000
投資有価証券の取得による支出	62,626	5,134
投資有価証券の売却による収入	5,987	-
貸付けによる支出	15,800	6,800
貸付金の回収による収入	4,920	9,111
子会社株式の取得による支出	-	21,525
その他	11,929	11,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,743	258,010

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	670,000
リース債務の返済による支出	49,113	100,054
長期借入れによる収入	450,000	250,000
長期借入金の返済による支出	544,134	319,892
自己株式の取得による支出	38	-
配当金の支払額	40,678	40,677
少数株主への配当金の支払額	265	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,229	880,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	618	1,487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	302,486	362,503
現金及び現金同等物の期首残高	3,719,311	3,229,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,904	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,438,729	1 3,592,060

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,606千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
顧客の借入金に対する債務保証	113,875千円	顧客の借入金に対する債務保証	74,015千円
顧客のリース債務に対する債務保証	26,086	顧客のリース債務に対する債務保証	22,438
竹田ミクロン株式会社のリース債務 に対する債務保証	26,395	竹田ミクロン株式会社のリース債務 に対する債務保証	24,802
計	166,358	計	121,256

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	315,432千円		282,888千円
売掛金(一括支払信託)	1,614		3,410
支払手形	1,141,967		1,314,137
買掛金・その他(流動負債)(一括支 払信託)	481,049		438,362

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運賃	311,526千円	313,982千円
役員報酬及び給与手当	1,200,210	1,181,575
賞与引当金繰入額	184,741	210,782
退職給付費用	42,580	46,828
福利厚生費	204,074	215,950
通信費及び旅費交通費	174,492	165,541
減価償却費	111,212	109,212
貸倒引当金繰入額	62,496	13,184
役員賞与引当金繰入額	7,104	9,000
債務保証損失引当金繰入額	-	6,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	3,852,989千円	4,013,011千円
預入期間が3か月超の定期預金	414,260	420,951
現金及び現金同等物	3,438,729	3,592,060

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,678	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,804,339	5,748,401	15,552,740	-	15,552,740
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,632	430,239	432,871	(432,871)	-
計	9,806,971	6,178,640	15,985,611	(432,871)	15,552,740
セグメント利益	61,642	6,931	68,574	11,220	79,795

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,937,052	5,900,357	15,837,410	-	15,837,410
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,218	885,254	887,472	(887,472)	-
計	9,939,270	6,785,612	16,724,882	(887,472)	15,837,410
セグメント利益又は損失()	36,963	156,399	119,435	272	119,707

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、セグメント利益が印刷事業で5,441千円、物販事業で268千円増加しております。また、セグメント利益の調整額が104千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円82銭	4円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	71,767	39,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	71,767	39,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第75期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月14日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	40,677千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 嗣 平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。